

# 海外からの顧客獲得を 戦略的に強化します

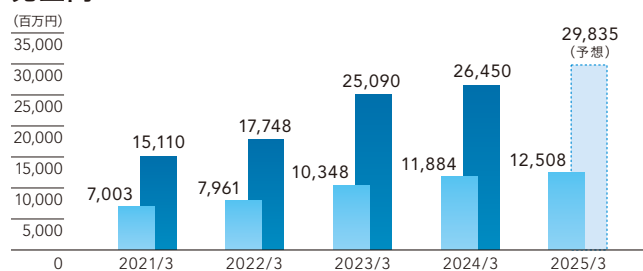
代表取締役会長兼社長

永田 良一

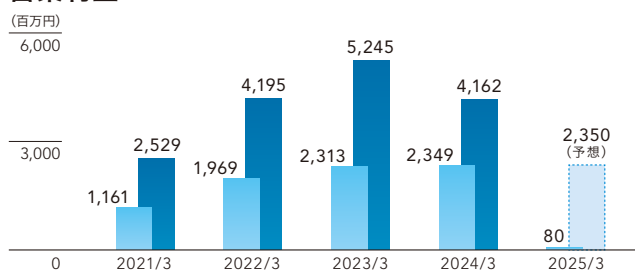


## 業績サマリ

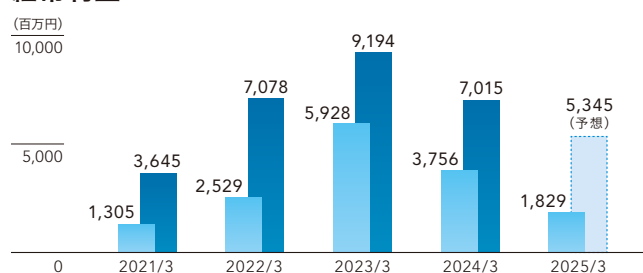
### 売上高



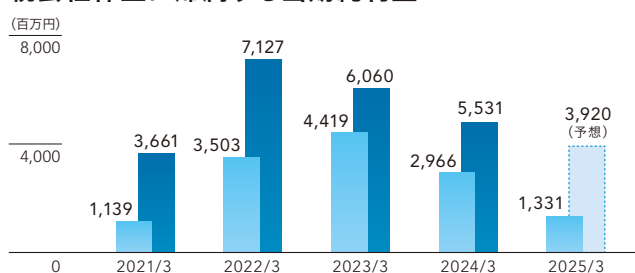
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



## ✓ 上期 (2024年4月1日から2024年9月30日) 業績のポイント

2025年3月期上期の業績のポイントは、5月8日に公表しました上期業績予想に対して、売上、利益ともに上回って着地しており、通期業績予想に対して売上高、利益、受注高ともに順調に進捗しているということです。売上高は主力のCRO事業がけん引し125.0億円となり、上期として3期連続の過去最高を更新しました。一方で、営業利益は前年同期比22.6億円減の0.8億円となりましたが、減益の主因である米国Satsuma社の経鼻偏頭痛治療薬のFDA再申請に向けた

費用(12.7億円)が計画を下回ったことから期初予想より2.8億円改善しています。経常利益も新日本科学PPDからの持分法利益が前年同期比4.7億円増加の17.0億円と上期として過去最高となったことから期初予想を4.9億円上回りました。業績の先行指標である受注高は、海外からの受注が大きく伸び、上期受注高が前年同期比21.4%増の153.1億円と上期として過去最高を更新しました。

# CEO INTERVIEW

Q

## 2025年3月期上期の業績についてご説明願います

A

### 通期予想に対して計画通り順調に進捗しています

2024年11月6日に発表した上期決算は、5月8日に公表しました上期業績予想に対して、売上、利益ともに上回って着地しており、通期業績も想定通りの進捗となりました。配当は、予定通り一株当たり20円の間配当を予定しております。

当社の主要エンジンであります、非臨床事業の上期受注は、前年の上期と比べて、海外受注が伸長したことにより前年同期比27.0億円(21.4%)増の153.1億円となりました。特に第2四半期(7-9月)の受注は欧米からの受注が前年同期比16.4億円(3.2倍)と大きく伸びたことから前年同期比39.2億円(93.0%)増の81.4億円となり、第2四半期として過去最高を更新しており、通期受注計画の342.8億円に対して計画内の進捗となっています。

当社第2のエンジンであります米国大手臨床CROのPPD社との合併会社である新日本科学PPDでの臨床事業の業績は、持分法利益が前年同期比4.7億円(38.6%)と大幅に増加し、17.0億円と上期としては過去最高となりました。

上期の主なイベントは、鹿児島本社の新社屋研究棟が竣工し、9月から本格運用を開始しました。バイオアナリシス実験室の拡張をはじめ、海外からの受注増に対応できるキャパシティとなりました。

Q

## 2025年3月期下期見通しと今後の方向性についてご説明願います

A

### 海外からの顧客獲得を強化する組織体制をスタートしました

当社は、海外からの顧客獲得を戦略的に強化することにしました。この数年、海外市場の取り込みに対応するために鹿児島本社の安全性研究所を増築し、実験用NHPの国内繁殖体制の確立を進めてきました。併せて、海外からの急速な受託増加に対応するために組織全体の国際化を進め、海外顧客専任チーム(Global Study Team:GST)を11月1日に組成しました。GSTには新たな報酬体系を適用し、社員のインセンティブを大きく高め、英語力だけでなく海外でも通用する専門資格DABT取得支援プログラムを推進しております。なお、日本人でDABT(Diplomate of the American Board of Toxicology)の資格取得者は約30名と推定され、当社には4人の取得者がいます。今後、当社内で30名の有資格者を目指して育成支援を行います。

米国 Satsuma 社の経鼻偏頭痛治療薬「STS101」は、計画通

り米国時間の10月30日に米国FDAに再申請しました。審査結果は2025年春頃に発表される見通しです。承認が得られた場合は、スピード感をもって米国内での販売に向けた活動に取り組んでまいります。

7月末にPRしましたSBIホールディングス社との業務提携は、当社グループが米国ワシントン州に所有する施設を拠点として、スタートアップ企業のインキュベーション事業とインキュベーション機能を有する共同ファンドの組成を行います。当社では、この事業をGlobal Gateway(グローバルゲートウェイ)構想と呼んでおります。バイオ・創薬の世界的中心である米国においてインキュベーション施設を運営し、インキュベーション機能を有するファンドを組成しました。将来期待されるスタートアップ企業に投資をし、事業拡大をサポートすることは、創薬エコシステムへの貢献という点で大きな意義があります。加えて当社は投資先企業からの試験受託も期待でき、主力のCRO事業の収益増に貢献します。

Q

## 企業価値向上に向けた人的資本経営への取組みについてご説明ください

A

### 厚生労働大臣から鹿児島県初の「プラチナくるみんプラス」認定を取得しました



当社は9月に「プラチナくるみんプラス」の認定を取得しました。

厚生労働省は出産後も女性が仕事を断念することなく継続しやすい社会を目指して2007年に「くるみん」認定制度を開始しました。当社は、より高い水準で「子育てと仕事の両立」支援に取り組む企業として、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」認定を取得しておりましたが、今回、さらに「不妊治療と仕事の両立」をサポートしている企業に与えられる「プラチナくるみんプラス」認定を鹿児島県では初めて取得しました。女性活躍におけるリーディングカンパニーとして、今後も活動を高めてまいります。

上期業績は通期予想に対して計画通り順調に進捗していると考えており、配当は期初予定通り一株当たり20円の間配当を実施し、期末配当を合わせた年間配当50円を予定しております。株主の皆様には、当社の持続的成長をお見守りいただき、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。



お客様の研究開発の最先端に寄り添う

# 株式会社新日本科学 イナリサーチセンター

中央アルプスと南アルプスに囲まれた長野県伊那市で創業した株式会社イナリサーチは2024年7月に50周年を迎えました。そして同年10月、株式会社新日本科学イナリサーチセンター（英文社名：SNBL INA Ltd. 以下 当社）へ社名を変更し新たに発進いたしました。新日本科学グループの一員として、内外の連携を一層強化し業務を推進します。当施設に特徴的な4つの受託業務をご紹介します。



(写真上) 社屋外観 / (写真下) 平井代表取締役社長と幹部職員

## 薬物依存性試験の豊富な経験と実績

世界的な薬物乱用の増加により、薬物依存性評価の重要性が高まっており、特に中枢神経作用のある薬物では薬物依存性試験が求められています。当社は1997年から薬物依存性評価に取り組み、国内外の規制およびガイドラインを参照に精神依存性試験や身体依存性試験など各種試験を実施するとともに、長年の経験と豊富な実績を基に、医薬品開発上の依存性に関するご相談、コンサルティング・サービスを実施しています。

## 病理新施設の拡充と 組織標本作製の自動化装置導入

医薬品候補化合物の安全性や有効性の評価には、候補化合物を投与した実験動物等の組織の標本（病理標本）の作製と専門家である病理医の分析が重要な役割を果たします。当社はGLP（Good Laboratory Practice）施設として信頼性の高い組織標本作製と病理検査を行ってきましたが、製薬企業等からの病理標本作製の委託が増えている状況を受けて、病理標本作製能力の増強を行い、2024年7月に新病理施設が稼働しています。今回の拡充では、これまで手作業で行われてきたパラフィンブロックの面出しと薄切の自動装置を導入しており、作業の効率アップと従業員の負担軽減を実現しています。



病理新施設外観

自動面出し装置

自動切片作製装置

## 農薬試験

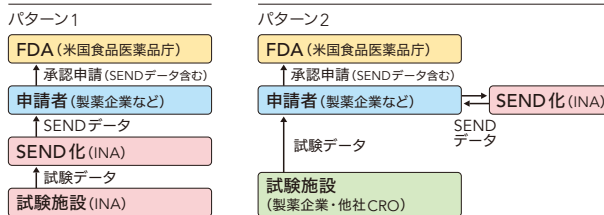
世界的な環境に対する意識の高まりから、使用されている農薬について安全性の再評価が求められており、日本でも2018年12月施行の改正農薬取締法において全ての農薬について、定期的に最新の科学的知見に基づき安全性の再評価を行うことが義務付けられました。当社は1985年からGLP施設として、約40年間、農薬の登録申請に必要な動物や細胞を用いた試験を実施し、農薬の人に対する影響を評価しています。長期にわたるがん原性試験をはじめ、OECD（経済協力開発機構）ガイドラインに基づいた様々な試験を実施しており、信頼性が高く高品質な報告書を迅速に提供しております。

社名変更に伴い、メールアドレスも@snbl.comになり、IT環境も急速に更新されております。特徴的な4つの受託業務にさらに磨きをかけ、グローバル展開を進める新日本科学（SNBL）グループの一員としてお客様の最先端技術にスピード感をもって誠心誠意、寄り添ってまいります。

## SENDトータルサポート

当社は、米国FDAが新薬申請において提出を義務付けている非臨床試験の標準化された電子データ「SEND（Standard for Exchange of Nonclinical Data）」について、2016年の義務化前からSEND変換サービス（試験データのSEND化）にいち早く取り組んできました。学会発表や当社主催のSENDセミナーに加え、お客様の施設内で開催する個別のSENDセミナーを通じて豊富な経験とノウハウを積極的に発信し国内CROでトップクラスの実績です。当社のSENDサービスの特徴として、受託試験に加えて、他施設で実施された試験のSENDデータ作成や、すでに作成されたSENDデータの品質確認も承っております。

### 当社のSEND化サービス



## サステナビリティへの取組み

健康経営の  
取組み社長自らがCHOを  
務める推進体制

当社の健康経営における最大の特徴は、医師でもある代表取締役社長と取締役副社長の二人が最前線で指揮を執り、加えて3名の常勤医師が社員の健康保持、健康増進をサポートしていることです。

代表取締役社長自身が最高健康責任者(CHO)を兼務し、CHOのもと取締役副社長が専任部署と連携して、現場の健康増進施策を展開しています。

社員の健康状態や健康増進施策の進捗状況は、毎月開催される経営理念会議(全常勤役員が出席する会議)において社内に共有されており、必要な施策を迅速に取れる体制を

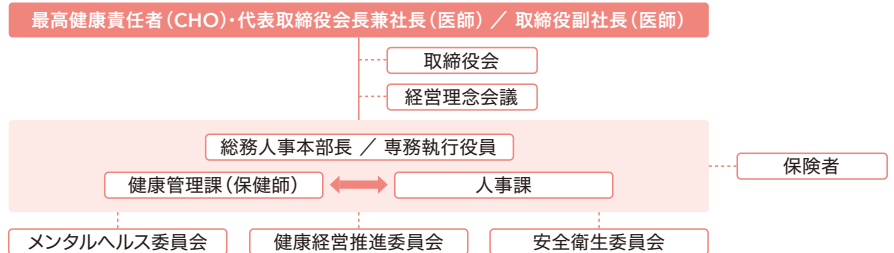
整えています。

社内の健康意識の向上に向けては、「健康づくり支援制度」を導入しています。「定期健康診断結果で所見が無かった社員」「定期健康診断結果に基づき、生活習慣改善に3か月以上取り組んだ社員」「定期健康診断結果に基づき、再検査や精密検査などの二次健診を受け、適切な対応を行っている社員」に対して、実績を確認できた翌月に健康支援費を支給しています。また、1年間を通じて、全社員の模範となるような素晴らしい健康づくりを行った社員をMVPとして選定・表彰し、その取組内容を全社員に紹介しています。



社員にインフルエンザ予防接種をしている取締役副社長

## 健康経営取組み体制



## 新社屋研究棟紹介

2024年5月に竣工した鹿児島本社の新社屋研究棟が順次稼働しています。こちらでは主力の非臨床事業において大型受注に対応できる体制構築を進めています。さっそく、どのように感じているかを分析研究部門の社員の方にインタビューしました!

**Q1** 新社屋研究棟に移動して大きく変わったところは何ですか?

**A.** 実験室と事務室が同じフロアになったことで、動線がよくなりました。

**Q2** 環境はどうですか?

**A.** 窓も大きく部屋が明るくなりました。8階建てなので窓から外を覗くと壮大な景色を見ることができます。

**Q3** おすすめの場所がありますか?

**A.** リフレッシュルームではランチ休憩も取れるため、休憩できる場所があります。また、会議室も増えたことで、会議もしやすくなりました。

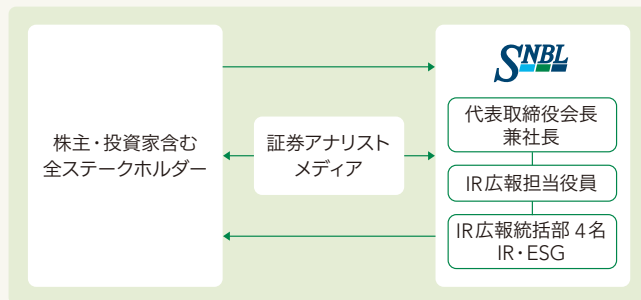
**Q4** モチベーションは変わりましたか?

**A.** 変わりました! 広く綺麗な建物で、のびのびと実験できています!



# IR 広報だより

## ■ 新日本科学のIR活動体制



IR広報統括部メンバー

みなさん、こんにちは。IR広報統括部長の岩田です。早いもので2024年も残すところあと1か月となりました。四半期ごとの決算説明会開催と個別のIRやメディア取材対応はもちろんのこと、各種適時開示書類やプレスリリース・統合報告書の発行、日英ウェブサイトのリニューアルなど、チーム一丸となって、IR広報統括部の目標である「企業価値を高め社会に貢献する」ことを常に意識しながら、明るく・楽しく・笑顔で活動をしています。今回は東京証券取引所（東証）が求める「株主との対話の推進と開示」に関連した2025年3月期上期の取組みについてご紹介します。

## 1 2025年3月期上期決算説明会を開催



11月6日に機関投資家・アナリスト向けの2025年3月期上期決算説明会を開催しました。セルサイドアナリスト9名、機関投資家25名、メディア関係者5名など計48名にご参加いただき、後半の質疑応答セッションでは米国連結子会社Satsuma社が開発するSTS101のFDA承認再申請とライセンス活動状況、主力のCRO事業の受注トレンドや足元の状況、当社の持分法適用会社である新日本科学PPDの事業について

など、様々なトピックに関し4名から計10問の質問があり、当社マネジメントと質問者との間で活発なやりとりがなされました。参加者から好意的なフィードバックをいただいています。その内容は当社ウェブサイトにアクセスすることで、どなたでもご視聴いただけます。

新日本科学では、可能な限り四半期毎の決算開示と同日に決算説明会を開催する方針をとっています。説明会はIR広報担当役員と取締役をメインスピーカーとして電話会議形式で行い、開催後は速やかに日英2言語でその音声と書き起こしを当社ウェブサイト等で公開し、情報の公正性・公平性の確保に努めています。

今期は上期累計での機関投資家・アナリストとの1on1（一対一）ミーティングを104回実施しました。下期も株主や投資家の皆様と当社トップマネジメントやIR広報担当役員が双方向でコミュニケーションをとれる場を積極的に設けてまいります。

## 2 ウェブサイトをリニューアル!

昨今、会社のことを知る上で、もはやその窓口・玄関と例えても過言ではないのがコーポレート・ウェブサイトです。B2Bビジネスで一般の方々に直接販売する製品がない新日本科学にとっては、医薬品業界以外の方々にも当社がどのような事業を展開し、どのように社会へ貢献・還元しているかを知っていただく上でも、ウェブサイトは大変重要な役割を担っています。上場企業としてはもちろんのこと、採用活動やサステナビリティ関連の調査機関対応といった点でも日々、情報開示の量・質の向上が求められているなか、当社は11月5日に新ウェブサイトを公開しました。リニューアルプロジェクトは昨年12月にスタートしましたので、ほぼ一年の準備を要したものとなります。新サイトはドメインがsnbl.comへと変わり、情報の見つけやすさと分かりやすさ、アクセシビリティの向上をより意識した構成となっています。トップページの黄色い花は社花のフリージアです！ぜひ一度ご覧になってみてください。 [新日本科学コーポレートサイト：https://snbl.com](https://snbl.com)



## おまけ「IRうさぎ」誕生!

IR広報統括部では、社内IR活動の一環として従業員向けにIR広報ニュースレターを発行しており、配信開始当初からうさぎのキャラクターを使用しています。これは、ラボなど研究に直結する現場で業務に従事する社員が大多数の当社で、少しでも資本市場や自社のIR活動を身近に感じ理解してもらおうという部員のアイデアから始まったものです。現在、IR広報統括部メンバーのメール署名にはIR広報ブログへのリンク付きでIRうさぎが使われており、ブログの訪問者数も伸びています！



新日本科学 IR 広報ブログ

## 会社概要 (2024年9月30日時点)

会社名	株式会社新日本科学	創業	1957年9月(設立:1973年5月)
資本金	96億7907万円	代表	永田 良一(代表取締役会長 兼 社長)
拠点 国内	鹿児島本社、東京本社、大阪、和歌山、長野	上場証券取引所	東証プライム(証券コード2395)
海外	米国、カンボジア等	ウェブサイト	www.snbl.com

## 株式の概要 (2024年9月30日時点)

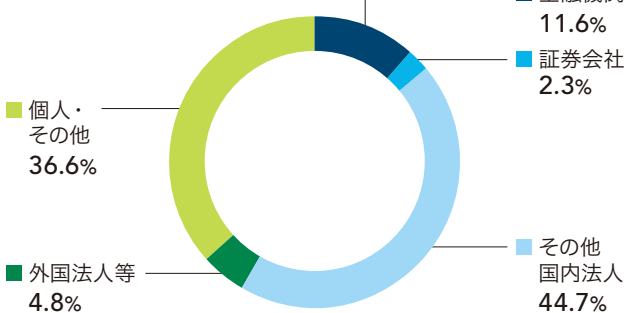
発行済株式の総数 41,632,400株(自己株式 469株を含む)

株主数 17,436名(前期末比 1,427名増)

### 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Nagata and Company株式会社	16,788	40.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,348	5.64
永田貴久	2,000	4.80
一般社団法人メディポリス医学研究所	1,474	3.54
梅原理恵	1,024	2.45
株式会社鹿児島銀行	1,000	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	937	2.25
大田宣明	816	1.96
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG	650	1.56
野村證券株式会社	621	1.49

### 所有者別株主分布



### 株主総会資料の電子提供制度について

当社は2024年6月開催の定時株主総会より、原則として株主総会資料をウェブサイト上でのご提供とし、議決権を有する株主の皆様には、簡易なお知らせのみを記載した通知書面をお届けしております。書面による株主総会資料の提供(書面交付請求)をご希望の場合は、お取引の証券会社または当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行の上記お問い合わせ先に対して、株主総会の基準日(2025年6月開催の定時株主総会の場合は2025年3月末)までにお申し出の上、お手続きを完了して頂きますようお願い申し上げます。

## 役員の状況 (2024年9月30日時点)

代表取締役会長兼社長 CEO兼CHO グループ財務管掌・水産事業管掌	永田 良一
代表取締役副社長 グローバルビジネス管掌	高梨 健
取締役副社長 CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌	永田 一郎
専務取締役 欧米営業統括部長	角崎 英志
独立社外取締役(非常勤)	福元 紳一
独立社外取締役(非常勤)	山下 隆
独立社外取締役(非常勤)	花田 強志
独立社外取締役(非常勤)	戸谷 圭子
独立社外取締役(非常勤)	松枝 千鶴

## 株式基本情報 (2024年9月30日時点)

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
上場市場	東証プライム(証券コード:2395)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 HP: <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> フリーダイヤル:0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
公告掲載方法	電子公告( <a href="https://snbl.com">https://snbl.com</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社新日本科学  
鹿児島本社: 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438  
東京本社: 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階  
<https://snbl.com>

企業サイトはこちら



<https://snbl.com>

見やすく  
読みまちがいにくい  
ユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

